13 スマート シティ スポーツ

1　「オリンピックＱシリーズ 2028 東京」開催への全面的支援

（提案要求先　内閣官房・復興庁・内閣府・宮内庁・警察庁・総務省・
法務省・出入国在留管理庁・外務省・財務省・
文部科学省・スポーツ庁・文化庁・厚生労働省・農林水産省・
経済産業省・国土交通省・観光庁・環境省）
（都所管局　スポーツ推進本部）

「オリンピックＱシリーズ 2028 東京」の開催に向け、国を挙げて全面的に支援すること。

＜現状・課題＞

オリンピックＱシリーズ 2028 東京（以下「大会」という。）は、世界のトップアスリートが 2028 年ロサンゼルスオリンピックの出場権を目指して競い合うアーバンスポーツの国際大会である。

アーバンスポーツは、東京 2020 大会を契機としてオリンピック競技として定着し、若者を中心に高い関心を集めている。大会の開催は、ユースカルチャーと融合した都市の魅力を世界に発信するとともに、東京 2020 大会のレガシーを継承・発展させる好機となる。

都は、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「ＪＯＣ」という。）からの要請を受け、国等と連携しながら東京開催の実現に向けた取組を支援してきたところであり、2026 年５月に東京開催が決定した。今後、都は東京 2025 世界陸上や東京 2025 デフリンピックで培った経験やノウハウを活かし、ＪＯＣや関係団体と密接に連携しながら大会運営を支援していく。

一方で、大会の成功には、関係者相互の緊密な連携に加え、政府による全面的な協力が不可欠である。大会は、都民・国民、とりわけ次代を担う子供たちに、アーバンスポーツの魅力を広く伝えるとともに、世界に向けて日本の魅力を力強く発信する絶好の機会ともなる。

国際スポーツ大会開催への支援は、国のスポーツ基本計画に掲げる東京 2020 大会のレガシーの継承・発展に大きく資するものである。スポーツの一層の振興とともに、共生社会の実現を目指していくためにも、大会開催に向け、国は財政面を含めた必要な支援を講じるべきである。

なお、開催に向けては、国の「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」や、都が策定した「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」を踏まえ、大会が透明で公正であり、都民・国民の信頼を得ることができるよう、取組を進めていく。

＜具体的要求内容＞

（１）スポーツ振興くじ助成金等の活用など、国による積極的な財政支援を行うこと。また、国所管施設における使用料の減免のほか、施設の弾力的運用を

行うこと。
（２）選手及び大会関係者等の出入国の支援や、貨物の輸出入等に係る手続をはじめ、空港に関する諸調整等、円滑な出入国に関して必要な措置を講ずること。
（３）大会開催時には選手・大会関係者のみならず、要人や観戦者として国内外から多くの人が東京に訪れるため、テロを含む治安対策、サイバーセキュリティ対策、災害対策等に関して必要な支援を行うこと。
（４）海外要人の円滑な出入国や国内滞在における諸対応などに当たり生じる調整事項について協力を行うこと。
（５）環境負荷低減に向けた日本の先進的な技術について、大会への活用に関し支援を行うこと。
（６）日本及び東京の芸術文化や都市の魅力の発信について、大会を通じた連携を図ること。
（７）誰もがスポーツに親しむ社会の実現に向け、東京 2020 大会、東京 2025 世界陸上及び東京 2025 デフリンピックを契機に高まったスポーツ気運を、大会を通じて更に広げていくため、競技団体の組織体制強化や体制構築、選手の発掘・育成・強化など、国が率先的に取り組むこと。